

令和6年度

河内町水道事業会計予算書

目 次

(項 目)			(頁)
令和6年度河内町水道事業会計予算実施計画	(収益的収入及び支出)	4
〃	〃	〃 (資本的収入及び支出)	6
〃	〃	予定キャッシュフロー計算書	7
令和5年度	〃	予定貸借対照表	8
〃	〃	予定損益計算書	1 1
令和6年度	〃	予算説明(収益的収入及び支出)	1 3
〃	〃	〃 (資本的収入及び支出)	1 7
〃	〃	予定貸借対照表	1 8
〃	〃	給与費明細書	2 1
		注記表	2 8

議案第15号

令和6年度 河内町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度河内町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給水戸数	2, 915戸
2. 年間総給水量	987, 007 m ³
3. 1日平均給水量	2, 704 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	238, 228千円
	第1項 営業収益	226, 771千円
	第2項 営業外収益	11, 457千円

支 出

第1款	事業費用	238,228千円
	第1項 営業費用	236,602千円
	第2項 営業外費用	624千円
	第3項 特別損失	2千円
	第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額109,821千円は、現年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	0千円
	第2項 出資金	0千円

支 出

第1款	資本的支出	109,821千円
	第1項 建設改良費	79,189千円
	第2項 企業債償還金	30,632千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 29,981千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、2,800千円と定める。

(他会計からの補助金)

第7条 水道事業運営のため、一般会計から河内町水道事業会計へ補助を受ける金額は、11,894千円である。

令和6年3月7日 提出

河内町長 野澤良 治



令和 6 年度 河内町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収入			238,228	
	1 営業収益		226,771	
		1 給水収益	222,620	
		2 受託工事収益	100	
		3 その他の営業収益	4,051	
	2 営業外収益		11,457	
		1 受取利息及び配当金	6	
		2 他会計補助金	9,482	
		3 消費税還付金	1	
		4 雑収益	118	
		5 長期前受金戻入	1,850	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 事業費用			238,228		
	1 営業費用			236,602	
		1 総係費		46,286	
		2 原水及び浄水費		123,187	
		3 配水及び給水費		9,853	
		4 受託工事費		1,001	
		5 減価償却費		56,273	
		6 資産減耗費		1	
		7 その他の営業費用		1	
	2 営業外費用			624	
		1 支払利息及び企業取扱諸費		323	
		2 消費税		1	
		3 その他の営業外費用		300	
	3 特別損失			2	
		1 過年度損益修正損		1	
		2 その他特別損失		1	
	4 予備費			1,000	
1 予備費			1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			0	
	2 出資金		0	
		1 他会計出資金	0	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			109,821	
	1 建設改良費		79,189	
		1 配水施設費	79,189	
	2 企業債償還金		30,632	
		1 企業債償還金	30,632	

令和6年度 河内町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 6,969,280
減価償却費	56,273,000
資産減耗費	0
長期前受金戻入額	△ 1,850,000
賞与引当金の増減額	△ 306,000
貸倒引当金の増減額	0
貯蔵品の増減額	△ 1,800,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,468,819
未払金の増減額 (△は減少)	2,800,000
前払金の増減額	0
前受金の増減額	0
受取利息及び配当金	△ 6,000
支払利息	323,000
小計	<u>50,933,539</u>
利息及び配当金の受取額	6,000
利息の支払額	<u>△ 323,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>50,616,539</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 71,989,001
受益者分担金による収入	0
負担金による収入	0
国庫補助金による収入	0
国庫補助金返還金による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 71,989,001</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	0
建設改良企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 21,372,462
資金期首残高	<u>102,459,385</u>
資金期末残高	<u><u>81,086,923</u></u>

令和5年度 河内町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

	円	円	円	円
	資産の部			
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		13,596,000		
ロ 建物	164,795,060			
減価償却累計額	<u>△ 115,556,342</u>	49,238,718		
ハ 構築物	2,778,589,390			
減価償却累計額	<u>△ 1,718,538,364</u>	1,060,051,026		
ニ 機械及び装置	293,130,945			
減価償却累計額	<u>△ 186,058,326</u>	107,072,619		
ホ 車両及び運搬具	1,229,520			
減価償却累計額	<u>△ 1,168,044</u>	61,476		
有形固定資産合計			1,230,019,839	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		92,000		
ロ 電力施設利用権		<u>100,000</u>		
無形固定資産合計			<u>192,000</u>	
固定資産合計				1,230,211,839
2. 流動資産				
(1) 現金預金			102,459,385	
(2) 未収金		72,094,845		
貸倒引当金		<u>△ 2,000,000</u>	70,094,845	
(3) 消費税未収金			698,538	

(4) 貯蔵品		<u>6,848,978</u>	
流動資産合計			<u>180,101,746</u>
資産合計			<u><u>1,410,313,585</u></u>
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>30,815,227</u>		
企業債合計		30,815,227	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>19,498,000</u>		
引当金合計		19,498,000	
(3) その他の固定負債			
イ 指定水道工事店保証金		<u>100,000</u>	
固定負債合計			50,413,227
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>30,630,362</u>		
企業債合計		30,630,362	
(2) 未払金		13,230,000	
(3) 消費税未払金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,431,000</u>		
引当金合計		2,431,000	
(5) その他流動負債		500,000	
(6) 下水道料金預り金		<u>6,182,470</u>	
流動負債合計			52,973,832

5. 繰延収益			
長期前受金		206,084,250	
収益化累計額		<u>△ 149,525,636</u>	
繰延収益合計			<u>56,558,614</u>
負債合計			159,945,673
	資本の部		
6. 資本金			1,170,105,727
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		0	
ロ 他会計補助金		0	
ハ 工事負担金		0	
ニ 受贈財産評価額		<u>0</u>	
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		28,140,000	
ロ 利益積立金		28,900,000	
ハ 建設改良積立金		30,390,989	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 7,168,804</u>	
利益剰余金合計			<u>80,262,185</u>
剰余金合計			80,262,185
資本合計			1,250,367,912
負債資本合計			<u><u>1,410,313,585</u></u>

令和5年度 河内町水道事業会計予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	193,660,000		
(2) 受託工事収益	90,910		
(3) その他の営業収益	<u>4,397,000</u>	198,147,910	
2. 営業費用			
(1) 総係費	52,081,640		
(2) 原水及び浄水費	110,954,546		
(3) 配水及び給水費	15,882,729		
(4) 受託工事費	801,000		
(5) 減価償却費	58,251,000		
(6) 資産減耗費	1,000		
(7) その他の営業費用	<u>1,000</u>	<u>237,972,915</u>	
営業利益			△ 39,825,005
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,000		
(2) 他会計補助金	32,152,000		
(3) 消費税還付金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	1,920,000		
(5) 雑収益	<u>118,000</u>	34,197,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	506,000		
(2) 消費税	1,000		
(3) その他の営業外費用	<u>272,728</u>	<u>779,728</u>	<u>33,417,272</u>
経常利益			△ 6,407,733
5. 特別利益			

(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,910</u>	<u>△ 1,910</u>
7. 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△ 1,000,000</u>
当年度純利益			△ 7,409,643
前年度繰越利益剰余金			240,839
当年度未処分利益剰余金			<u>△ 7,168,804</u>

令和6年度 河内町水道事業会計予算説明

3 事項別明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業収入		238,228	251,884	△ 13,656			
1 営業収益		226,771	217,687	9,084			
	1 給水収益	222,620	213,026	9,594	1 水道使用料	222,620	
	2 受託工事収益	100	100	0	1 受託工事料	100	
	3 その他の営業収益	4,051	4,561	△ 510	1 手数料	85	
2 加入金					1,254		
3 一般会計補助金					2,712		
2 営業外収益		11,457	34,197	△ 22,740			
	1 受取利息及び配当金	6	6	0	1 預金利息	6	
	2 他会計補助金	9,482	32,152	△ 22,670	1 一般会計補助金	9,182	
					2 県補助金	300	
	3 消費税還付金	1	1	0	1 消費税還付金	1	
	4 雑収益	118	118	0	1 雑収益	118	
	5 長期前受金戻入	1,850	1,920	△ 70	1 国庫補助金戻入	690	
					2 他会計補助金戻入	104	
					3 工事負担金戻入	869	
					4 受贈財産評価額戻入	187	

3 事項別明細書

収益の支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業費用		238,228	251,884	△ 13,656			
1 営業費用		236,602	250,075	△ 13,473			
	1 総係費	46,286	53,400	△ 7,114	1 給料	16,167	
					2 手当	5,157	
					3 賞与引当金繰入額	2,125	
					4 法定福利費	6,532	
					5 報酬	113	
					8 交際費	20	
					9 備品消耗品費	1,459	
					10 燃料費	291	
					11 修繕費	100	
					14 印刷製本費	66	
					15 役務費	2,159	
					16 委託料	8,321	
					17 賃借料	1,552	
					19 食糧費	3	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					20 会費負担金	95	
					22 公課費	26	
					24 還付金	100	
					40 貸倒引当金繰入額	2,000	
	2 原水及び浄水費	123,187	122,050	1,137	25 受水費	117,075	
					26 動力費	5,940	
					27 薬品費	172	
	3 配水及び給水費	9,853	15,571	△ 5,718	11 修繕費	6,366	
					16 委託料	2,987	
					28 路面復旧費	500	
	4 受託工事費	1,001	801	200	30 補償費	1	
					38 材料費	1,000	
	5 減価償却費	56,273	58,251	△ 1,978	51 建物	2,686	
					52 構築物	44,613	
					53 機械及び装置	8,974	
	6 資産減耗費	1	1	0	55 固定資産除却費	1	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	7 その他の営業費用	1	1	0	57 雑支出	1	
2 営業外費用		624	807	△ 183			
	1 支払利息及び企業 取扱諸費	323	506	△ 183	58 企業債利息	323	
	2 消費税	1	1	0	60 消費税	1	
	3 その他の営業外費用	300	300	0	61 加入補助金	300	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	61 過年度損益修正損	1	
	2 その他特別損失	1	1	0	62 その他特別損失	1	
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	70 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

資本的收入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		0	0				
2 出資金		0	0				
	1 他会計出資金	0	0				

3 事項別明細書

資本の支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		109,821	87,539	22,282			
1 建設改良費		79,189	57,090	22,099			
	1 配水施設費	79,189	57,090	22,099	35 設計監理委託料	10,200	
					36 工事請負費	68,989	
2 企業債償還金		30,632	30,449	183			
	1 企業債償還金	30,632	30,449	183	65 企業債元金償還金	30,632	

令和6年度 河内町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

	円	円	円	円
	資産の部			
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		13,596,000		
ロ 建物	164,795,060			
減価償却累計額	<u>△ 118,242,342</u>	46,552,718		
ハ 構築物	2,850,578,391			
減価償却累計額	<u>△ 1,763,151,364</u>	1,087,427,027		
ニ 機械及び装置	293,130,945			
減価償却累計額	<u>△ 195,032,326</u>	98,098,619		
ホ 車両及び運搬具	1,229,520			
減価償却累計額	<u>△ 1,168,044</u>	61,476		
有形固定資産合計			1,245,735,840	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		92,000		
ロ 電力施設利用権		<u>100,000</u>		
無形固定資産合計			<u>192,000</u>	
固定資産合計				1,245,927,840
2. 流動資産				
(1) 現金預金			81,086,923	
(2) 未収金		70,094,845		
貸倒引当金		<u>△ 2,000,000</u>	68,094,845	
(3) 消費税未収金			229,719	

(4) 貯蔵品		<u>8,648,978</u>	
流動資産合計			<u>158,060,465</u>
資産合計			<u><u>1,403,988,305</u></u>
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>0</u>		
企業債合計			0
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>19,498,000</u>		
引当金合計			19,498,000
(3) その他の固定負債			
イ 指定水道工事店保証金		<u>100,000</u>	
固定負債合計			19,598,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>61,445,589</u>		
企業債合計			61,445,589
(2) 未払金			16,030,000
(3) 消費税未払金			0
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,125,000</u>		
引当金合計			2,125,000
(5) その他流動負債			500,000
(6) 下水道料金預り金			<u>6,182,470</u>
流動負債合計			86,283,059

5. 繰延収益			
長期前受金		204,234,250	
収益化累計額		<u>△ 149,525,636</u>	
繰延収益合計			<u>54,708,614</u>
負債合計			160,589,673
	資本の部		
6. 資本金			1,170,105,727
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		0	
ロ 他会計補助金		0	
ハ 工事負担金		0	
ニ 受贈財産評価額		<u>0</u>	
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		28,140,000	
ロ 利益積立金		28,900,000	
ハ 建設改良積立金		30,390,989	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 14,138,084</u>	
利益剰余金合計			<u>73,292,905</u>
剰余金合計			73,292,905
資本合計			1,243,398,632
負債資本合計			<u>1,403,988,305</u>

令和6年度 河内町水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	4	113	16,167		7,282	23,562	6,532	30,094
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	4	113	16,167		7,282	23,562	6,532	30,094
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	4	113	17,888		8,967	26,968	7,682	34,650
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	4	113	17,888		8,967	26,968	7,682	34,650
比 較	損益勘定支弁職員				△1,721		△1,685	△3,406	△1,150	△4,556
	資本勘定支弁職員									
	合 計				△1,721		△1,685	△3,406	△1,150	△4,556

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)
	本年度	438	3,335	3,025	480	160	0	150
	前年度	336	3,867	3,471	384	393	366	150
	比 較	102	△532	△446	96	△233	△366	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,721	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△1,721	人事異動に伴う増減	
手 当	△1,685	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,685	人事異動に伴う増減	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		職 種 (行政職)	職 種 (技能労務職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,800	
	平均給与月額 (円)	359,250	
	平均年齢 (歳)	54.75	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	372,650	
	平均給与月額 (円)	403,450	
	平均年齢 (歳)	51.5	

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6	1	25.0			
	5	1	25.0			
	4	1	25.0			
	1	1	25.0			
	計	4	100.0			
令和5年1月1日現在	6	1	25.0			
	5	1	25.0			
	4	1	25.0			
	3	1	25.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	課長補佐	副参事・係長	係長・主査	主 幹	主事・主事補
労務職				技能労務職	技能労務職	技能労務職

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	0	0	
		6号給以上 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給以上 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	0	0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 0 0	2. 2 0 0	4. 4 0	有	
一般会計の制度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

◎注記表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 44～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 3～30年

車両及び運搬具 2～5年

2 引当金の計上方法

・賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

・修繕引当金 会計基準改正前に計上してあった修繕引当金のみ計上している。

・貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 2,077,594千円

2 長期前受金収益化累計額 147,759千円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金が2,000千円が控除されている。

III. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例のより取り崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理していた額については、みなし償却制度を適用していたため、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 予定キャッシュフロー計算書は間接法による。